

インタビュー

中国革命の理解をめぐって

—— マーク・セルデン氏に聞く ——

聞き手： ^お ^{のえ} ^{えつ} ^{ぞう} 尾上悦三（調査研究部）

^か ^が ^み ^{みつ} ^{ゆき} 加々美光行（同）

^と ^{ばやし} ^{こう} ^じ 小林弘二（同）

（五十音順）

はじめにマーク・セルデン (Mark Selden) 氏について紹介しておこう。セルデン氏は1938年6月18日生れ、今年35歳、1967年にエール大学で歴史学の博士号を取られ（その博士論文が以下に掲げる文献①である）、現在セントルイスのワシントン大学の歴史学副教授。1973年7月に来日、当研究所客員研究員として日本に滞在中である。

主たる著作として、

- ① *The Yanan Way in Revolutionary China*, Harvard University Press, 1971.
- ② *America's Asia*, Random House Inc., 1971. (E. Friedman との共編)
- ③ *Open Secret: The Kissinger-Nixon Doctrine in Asia*, Harper & Row, 1972. (V. Brodine との共編。邦訳：武藤一羊監訳『ニクソン＝キッシンジャーの陰謀』、現代評論社、1973年)
- ④ *Remaking Asia: Essays on the U sesof American Power*, Pantheon. (1974年出版予定)

等がある。

ここに採録するセルデン氏とのインタビューは次のような問題関心の下に企画された。

- i) セルデン氏の研究の出発点である中国革命史を、どのような視角から理解すべきか。
- ii) より具体的には、「延安方式」あるいは「大衆路線」方式は、解放前、および解放後の社会主義建設にどのような役割を果たしたのか。
- iii) それは将来の中国に対しても永続的なものでありうるのか、また先進工業社会に何を示唆しているのか。

iv) セルデン氏がその後関心をもたれた「第三世界」と人民戦争方式は、ニクソン＝キッシンジャー・ドクトリン以後どのように変化したと思うのか。

v) そして最後に、セルデン氏が創設に力があつたアメリカのニュー・レフトの一運動体である CCAS (Committee of Concerned Asian Scholars) の現状はどうなのか。

インタビューは、当研究所調査研究部の尾上、小林（弘）、加々美の3名の質問に答える形で、8月30日3時間にわたり行なわれた。セルデン氏も含め、各人の発言は編集の過程で追加、補正したが、言葉の壁は厚く、十分かみあつた応答ができたとは限らない。とは言え、本企画の狙いであるセルデン氏の発想・観点だけは少なくとも、この不完全な記録によつても窺い知ることができるものと信じる。

ある人にとりそれは極端なものに、またある人にとりあまりにも理念的で楽観すぎる、と映るかもしれない。しかし、彼の意見は単に彼1人のみならず、アメリカのとくに若い研究者の中の少なくとも一部を代表していることは確かであり、それをめぐって活発で真摯な議論と意見の交流がこの誌上で展開されれば、企画者として望外の喜びである。

前おきが長くなったが、最後に、セルデン氏の発言部分は当日司会をつとめた私が訳出した。力量不足のため完全に訳し切れたとは思えない。もし、氏の意図と異なる部分があつたとするなら、氏にご寛恕を乞うのみである。

中兼和津次（調査研究部）

I 中国革命の理解をめぐる

1. 中国革命史研究について

小林 はじめにあなたの中国革命史研究を採り上げたいと思います。あなたのまとまった研究としては *The Yen-an Way* があるわけですが、あなたの考え方の概要は *America's Asia* のなかのあなたの論文、“People's War and Transformation of Peasant Society; China and Vietnam”に簡潔に述べられています。したがってむしろこちらを中心に以下の議論を進めたいと思います。あなたはこの論文の冒頭でアメリカにおける既存の中国研究の批判を行なっています。これはあなたの問題関心を知る上でたいへん好都合です。そこで、まずあなたの批判点を簡単に紹介し、それについての私の感想をつけ加えたいと思います。

第1にチャルマーズ・ジョンソン (Chalmers Johnson) の *Peasant Nationalism and Communist Power* (邦訳『中国革命の源流』) に対してあなたは次のように批判しています。同趣旨のことが *America's Asia* の方にも書かれていますが、ここでは *Yen-an Way* から採ります。「C・ジョンソンは次のようにいう。農村における共産党の成功は、農民のナショナリズムに基づくものであったが、それは日本の攻撃がもたらした既存の秩序の崩壊と(農民の)苦痛から直接生じたものである」と。この見方からすると、共産党は、国民党と軍閥の軍隊が敗走し、彼らが支えていた地主の権益が失われたことによって作り出されたリーダーシップの真空状態を埋めたにすぎなかった。日本の侵略によって生まれた政治的タナボタのおかげで、共産党は、抗日全階級の統一に基礎

を置く民族運動の先頭に立つて進むことができたのであった。」しかしながら、共産主義運動と農民との結び付きをナショナリズムによってのみ説明するこのような見方は、抗戦の中心的な特徴を無視するものだ、とあなたはいいます。というのは、共産党にとって、抗日のナショナリズムに基礎を置く「第2次国共合作は、都市のブルジョアジーや農村の地主——商人エリートの主要部分の支持ないしその容認を得るには決定的に重要であった。だが、そのようなアピール(国共合作)が農民の積極的な支持を得る上で有効であったのは、それが農村問題についての具体的な綱領と結び付けられたときだけであった」から(以上、同書、pp. 119~120)。こうしてあなたは、抗日戦争に農民が起ち上がった要因として、共産党の指導のもとに行なわれた農村の変革、とくに土地改革(一定の枠内ではあったが)を重視します。

あなたのご意見については私もまったく同感です。というのも、私自身自分の研究を通じて、同じような問題の存在を意識するようになっていたからです。すなわち第2次国共合作の限界と、あなたも区別しておられるように抗戦前期と後期を区別することの重要性、といった問題です。抗戦前期と後期では抗戦の様相が大きく変わり、後期にはとくに農民の翻身を促すことが抗戦にとって決定的な意味をもつことになります。ところが、農村の搾取機構が改革されない限り、農民は起ち上がろうとしません。私の感想というのはつまりそういうことです。

ところで、あなたの中国革命史研究の内容そのものに即していえば、その主要な論点は以上の点

にあらうかと思えます。しかしあなたの研究のユニークなゆえんを語るためには、それだけでは不十分です。以上のようなあなたの見方の根底にあるあなたの歴史認識、研究方法の特徴について、あなた自身がどのように考えておられるのか、まずその点から話を始めていただけたらと思えます。

中国革命史の研究方法

セルデン 中国革命についての研究方法ですが、アメリカでも日本でも、毛沢東選集とか、党中央の決議、記録とかいったことにかんする研究がほとんどであるように私には思えます。私の研究方法は少しちがっています。私のやり方は、歴史の問題を底辺から、つまり、鳥瞰図的ではなく、「虫^{ワームズ} 瞰^{アイ} 図^{ビュー}」的に見ようとするやり方です。それが少なくとも出発点です。言い換えますと、地上では人々が村の中で働き、生活し、うごめいているわけですが、その段階と、上は党中央・毛沢東にいたる権力の様々な段階との関係を探ることが問題で、私自身はできるだけ地上に近い段階から出発したいと考えています。

とはいえ、私が通常それに成功しているとは思いません。というのは、その最底辺の段階の資料を見つけ出すのが非常に困難だからです。しかしそのような方法をとることにより、従来とは異なった研究の方向・成果が出てくるのではないかと考えています。

資料の問題

加々美 お説にとっても同感致します。日本における中国研究は、あなたのような見解からすれば、方法論においてきわめて問題が多いといえます。これは中国研究者の誰もが暗黙のうちに了解して

いることですが、中共中央や中国政府要人の名によって語られることの多くは、実は客観的現実を忠実に語ることを目的としたものではなく、むしろそうした客観的現実をある方向へ導くことを目的とするといったような非常に政治実践的な意味合いの方が主要なのです。日本人中国研究者の多くは、このことを承知していながら、こうした政治実践的に語られた言葉を客観的現実であるかのように、さらに悪いことに科学的粉飾をこらして語るのです。この結果、中国社会の最も深い底辺で生きる人々のことは視野から全くはずされてしまうのです。人と人との関係、人と自然の関係、さらにまたその上に立つ人の世界観といったものの変革、つまり歴史の転換は、結局そうした最底辺の人々＝人民大衆の歩みによって始まるのですから、これを科学的認識のもとにとらええないとしたら、そうした研究にはどのような意味があるでしょうか？ わたし自身、だいぶ以前からお説のような方法論的問題に気付いてきているのですが、その場合、何よりも大きな障害となるのは、資料が足りないということのような気がするのです。わたしたちが手にしうる最良の資料は、たとえばヒントンの『翻身』のような特定のルポルタージュに限られていて、中国社会の最底辺の人々のことを知りうる生の資料はきわめて不足しているような気がします。

セルデン あなたがおっしゃるように、資料という非常に困難な問題があります。しかしそれはあくまで第二義的な問題です。第一義的な問題は何が歴史過程であるのか、何をわれわれは知ろうとするのか、また、何が重要な問題なのか、言い換えますと、歴史を研究する側のイデオロギー・歴史観にこそあると私は考えます。

毛沢東と党中央のことで終始している人たちは

彼らなりの特殊な歴史観をもっています。つまり彼らの歴史認識というのは、エリートが歴史を作り、党中央委員会が歴史を作り、毛沢東が歴史を作るけれども、地の上で働いている人々は歴史を作らない、というものです。私の歴史認識はちがいます。むしろ、歴史というのは、人々の生活の中に、底辺に下りた所で進行しているものです。もちろん、党中央も毛沢東も一定の役割を担っています。しかし、歴史というものは、生活している人々が自己の生活を犠牲にしながら、また生活をめぐる闘争の中で自己の生活方法を変革していく人々が作り出していくものなのです。

微視的側面と巨視的側面

加々美 誰が歴史を作るのかということについて、ほぼお説に賛成ですが、もう少し問題を有機的にとらえられないでしょうか？ つまり地上の生活に密着した微視的現実と、そのレベルより上の政治過程としての巨視的現実とを有機的に連結する視点が必要な気がします。たとえば毛沢東個人についていえば、やはり生活に密着した微視的現実というものがあつた、その上に彼の思想が成立しているはずですが、ところが、巨視的現実として成立するところの「毛沢東思想」となると、もはやそうした微視的現実から遊離した政治過程の世界のものとなるのです。それはマルクス自体とマルクス主義とが元来異なったものとなっていることにもみることのできる問題です。しかしながらそのマルクス主義や毛沢東思想にも、歴史を作る上で一定の役割があつたこと、これも見落せません。思想が微視的現実から離れて巨視的現実にはいる時、思想は物象化するのです。つまり社会的な力（ゲバルト）となるのです。多くの研究者は結局この巨視的側面に一面的に目を奪われているといえ

るでしょう。

セルデン 今までの多くの研究者は微視的な諸側面を無視しているのです。全般的に見てその人たちは、人々が達成しようと目ざし、それについて困難な決定をし続けることからなっている実際の歴史過程とか、人が生き、働き、そして存在するという草の根レベルで発展しつつある一連の要因に注意を払うことをしません。

民族主義だけを強調する中国革命史の解釈というものは、様々な闘争における人々のこのダイナミックスを見失ってしまい、人々が日々決定しなければならないこと、たとえば明日は何を食べるのかとか、実際にどうしたら村を組織できるのかとか、そのような困難な決定を見失い、あたかも歴史が自動的に進行してきたかのような描き方がちがちです。ある研究者たちは、「たなぼた」論とか「真空」理論〔C・ジョンソン理論を指す——編集者注：以下同じ〕でもって、共産党が、民族主義を声明したために、日本軍が撤退した後そこに生まれた「真空」を埋めることができたといった類の私にいわせれば、歴史をほとんど自動的な過程として描写しているのです。

そのような見方は、最も困難な状況下にあつて、いかにそれに対応するかという、意思決定をしなければならなかった人々が感じた現実の状態と、著しくかけ離れたものであるように私には思えるのです。私の考えでは、解放区における中国人の創造的役割と、草の根レベルの状況に対応しなければならなかった中国共産党の現実の役割、これら二つをともに、今までは無視してきたといえます。

共産党と「ナショナリズム」

鷹上 マーク・セルデン氏とチャルマーズ・ジ

ジョンソン氏の意見の相違点となっていることについて質問します。

共産党が大衆を組織しえたのはなぜか、最終的に成功したのはなぜかということに関し、ジョンソン氏は、共産党が日本の侵略に有効に対抗し得たこと、すなわちナショナリズムにうったえる力をもっていたことを、おもな理由とみなすのに対して、セルデン氏はそれを批判して、共産党が成功したおもな理由を、土地改革を主とする革命運動に求めています。農民は自分の生活に直結したことでないと起ち上がることはないし、それゆえナショナリズムのみにうったえた国民党は失敗したのではないかといいます。

私は、この議論は論者のイデオロギーにかかわる問題でもないし、また解釈の問題でもなく、事実確認のそれであると思います。どちらの要素もあったにちがいません。セルデン氏のいうことももちろん事実でしょう。また私が香港で聞いた話ですが、共産党の人が村へきて、「日本人とたたかおうではないか。たたかう意志のある人はわれわれに参加してくれ」と呼びかける。するとみんながわっと集まる。しかし村人達は、自分達がうけいれた新しいリーダーがいかなる人物であるか、抗日戦が終わったら彼は自分達に何を要求するかを知らないのだ、というわけです。彼は反共的なんだから特にこの点を強調するのですが、私はかれが事実無根のことをいったとは思いません。

事実は、時期により、地域により、大差があったと思います。問題はどちらがおもな要素であったかという事実にかかわっています。そのような実証研究が行なわれた上で、あるいはそれを促進するような方向に議論が進められているのでしょうか。なお、国民党は失敗したのではないか、ナシ

ョナリズムだけではだめだといいますが、国民党とナショナリズムを同義語とみなすことには私は反対です。当時の国民党はすでに腐敗しており、それは少数の人の利益を追求するためのシンジケートにすぎず、抗日の意志も力もなかったはずで

セルデン 私の立場は、民族主義が唯一の要素であるとする主張に対する批判にあります。私自身の考えでは、農村において進行していた革命的な、あるいは改革的なプログラムと具体的に結合した抗日民族主義こそ、人民戦争の核心をなしていた、ということです。

たとえば、抗日戦争中の根拠地と陝甘寧〔陝西・甘粛・寧夏の旧三省〕地区での様々な闘争を見ますと、そこには、人々の生活に関わる全ての要因と密接に結びついた、完全で、しかも印象的なプログラムがあったことがわかります。そのプログラムの下において、村落段階での新しい政治システムを創り、減租のような方法を通して地主支配の意味する問題を討議し合い、村でのゲリラ勢力を育成し、また地主たちに挑戦し、新しい徴税の基盤を整備した、等々のことが実行されていたわけです。

私がおうとしたことは、共産党の人民への訴えかけ、その性質を理解するためには、このような日常的段階でのプログラムが意味するところの、人々の生活を支配する様々な要因の相互関係や、民族主義が主要因としては成功しなかった点、言うならば、人民戦争のダイナミクスを理解しなければならぬ、ということでした。これが、実際私が提起した議論であったわけです。

もちろん、より集中的になされなければならない課題として、経験的なデータに基づいた現実の根拠地の具体的研究があります。私の研究は陝甘

寧のそれについてでしたけれども、この点で、もっと進んだ研究があると聞いています。2人の学者が最近手紙で私に書いてきたのですが、彼らは、民族主義のみならず、具体的に進行していたプログラムの重要性を強調する証拠を発見した、と書いています。

きわめて明白なことは、党が単に民族主義のプログラムをもっていただけではなく、中国の農村社会を背景にして、十分革命的な一連の活動を実行したことで、同じ民族主義の旗じるしを掲げた国民党とは異なり、これらのプログラムを背景にしつつ、共産党が民族主義の旗じるしを掲げえたその方式を理解しなければ、その当時の人民戦争と、革命的過程の意味全体をゆがめてしまうと思うのです。

ですから、私が民族主義の概念を、中心的な統合概念として拒否した、というわけではないのです。確かに、中国共産党がその当時主張した主要矛盾は、日・中間の矛盾であり、彼らは、地主との矛盾が主要矛盾であるとは書いていません。しかし、革命の過程は、日本と闘う中で、村落の段階で徹底的な革命をも遂行したという、そういう過程であったし、その過程は、中国共産党が農民を動員しえたことの一つの表現でもあります。またこの点が、なぜ国民党が同じ時期にそれを果たしえなかったかを説明する、一つの理由でもあります。

2. 延安方式と社会主義建設

小林 次にあなたのジョン・ルイス(John Lewis)に対する批判について触れたいと思います。あなたはジョンソンの見解の重要なコララーは、解放戦争を特徴づける中国共産党のアプローチが解放後の社会主義建設を妨げるはずだ、という信仰

になるといいます。そうして、そのような信仰を積極的に表明した具体例として、Lewisの著書(*Leadership in Communist China*)の一節を引用しています。ところがこのような考え方は、あなたによれば、結局のところ現代西欧人の次のような基本的信仰個条の表明に他ならない、というわけです。すなわち「発展過程とは、技術者—管理者的エリートによって指導され、支配される、合理的な進化(evolution)が生み出したものである」(*America's Asia*, p. 359)というのがそれです。ところが中国の発展は、人民戦争のなかで生まれた指導者と被指導者の関係についての新しいヴィジョンを基礎とする従来とは違った発展(ソ連型とも違った発展)のあり方を示唆する、とあなたは書いています。

延安方式は社会主義建設にとってマイナスか？

小林 ところで、ルイス的思考方といえますか、要するに延安的アプローチが社会主義建設の妨げになるという考え方は、日本でもかなり有力であろうと思います。ただその問題と関連して、若干の異論といえますか、一つの問題を私はここで提起したいと思います。あなたがルイスから引用しておられるなかに、「共産党指導者が経済建設のための現在の闘争を1949年以前の革命的軍事闘争と等置している……」という一節があります。その点に関して、私は、共産党指導者が1949年以後暫時はこの両者を等置しなかった(あまり適切な表現ではありませんが)という事実を指摘したいと思うのです。つまり、解放後の一時期、中国はソ連モデルにならって経済建設を行なったのであって、当時のかつての根拠地における「農村方式」から転換して「正規化」しなければならない、ということが非常に強調されました。「農村方式」が解

放後の経済建設,さらには政治建設の妨げになる,と考えられたのです。私自身は,当時の共産党の方針・政策を方向づけたこのような路線を,「都市主導型革命路線」とよんでいます。

私が,いま,なぜこのような問題を持出したかといえば,それが文化大革命をどう理解するかという問題と密接にかかわっているからです。私は文革の主要な成果の一つがエリート支配=官僚主義の打倒にあった,と考えています。ということは,解放後中国でも打倒の対象とされたようなエリート支配の傾向が見られた,ということです。文革ではそれが打倒されました。しかし将来の問題についていうと,文革でそうした問題がすべて解決されたとは私は思いません。人民戦争という一種の極限状況で生まれた指導者と被指導者のあいだの理想的関係,あるいは人と社会との新しい関係を,解放後の社会主義建設の段階においてどう定着させるかという問題は,いまでもなお難しい問題を残しているように私には思われます。

以上が私のいわば問題提起なのですが,最初に,あなたのいわれる延安方式が1949年以後の政治過程なり社会主義建設の面にどう反映されたか,といった問題からお話いただければと思います。

セルデン アメリカ人の学者の標準的な解釈というものは,1953—57年の第1次5カ年計画期と1960—65年の調整期を肯定的に,土地改革の時期,大躍進期,および最も極端には文革期を否定的にとらえる,というものです。前者が近代化の時代であり,後者が混乱と大逆行時代と考えるわけです。私は後者の時期を単なる転倒した時代であるとは考えません。とは言え,ゲリラ戦争時代を過度に理想化したいわけでもありません。

大衆路線とか,私が「延安方式」(Yenan Way)と呼ぶところのものを考えるにつけ,また,とく

にそれらが意味するところの核心的価値——たとえば,平等主義,参加,反官僚主義,地方共同体,といったものを強調しようとする——を考えるにつけ,新しい社会を建設するとき,これらの価値のもつ巨大な潜在的力を見ないわけにはいきません。しかしながら,このことは,そのような価値が発現した延安時代の情況が,永久的な理想であるべきだと,言おうとしているではありません。当然,長期の戦争の後には,戦争の傷手を癒すことが必要ですし,新しい社会構造を作り出し,都市を統治できることも必要でした。

では,1949年以後の中国に実際何が起こったのでしょうか? あなたの言われる「都市主導型路線」という言葉は,その当時の中国革命の基本的傾向をかなりよく表現しているものと言えます。中国は,長期の戦争後の平和の時代に,また,経済の再建・発展,新社会の建設,戦争の傷跡からの回復が最優先的になされなければならなかった時代に,今までとはちがった新しい発展段階にはいったわけです。

二つの視点の衝突

セルデン その時期を従来「ソ連モデル」の時代と呼んできたのですが,完全にそうだと言いつけることはまちがいだ,というのが私の意見です。むしろ次のように考えたいわけです。中国共産主義運動における延安時代以後の歴史は,二つの視点の絶えざる衝突であった,一つは,いわゆる都市志向的,管理志向的,官僚主義的な上からのリーダーシップであり,もう一つは,草の根の参加や貧農,下層中農に高い価値を置き,エリートや技術者の役割を過度に強調しない,いわゆる大衆路線のアプローチです。中国革命が他の革命と異なり,革命政権の樹立という大勝利の後に衰

退しなかったのは、この連続的闘争、連続的ダイナミックスがあったためだと私は思います。

あなたが「都市主導型」と表現された時期は、官僚制を作り上げ、都市を強調し、都市工業を経済の先導部門として発展させ、資源を農村から都市へ移転させ、エリートを訓練する傾向の支配的な時代でありましたが、しかし、その時代においてさえ、たとえ弱く、副次的なものであったにせよ、私の言う大衆路線とか、延安方式は、とくに農村において生き残っていたわけです。農村における土地改革から互助組、さらに初級合作社、高級合作社へと続く一連のステップがそうです。

しかし、1957年にはそれら二つの道、二つの方向が、中国社会内部に主要矛盾を形成するまでに激突するようになったと思います。その矛盾は中ソ間の外部的関係により増幅されましたが、都市優先といえる今までのこの基本路線をもはや維持することを不可能にさせ、大躍進の爆発となって結実するわけです。

ですから、この期間全体を考える場合、なぜ中国がこの道を選んだのか理解することは重要だと思いますが、一方、彼らがその道を選択したために支払った代価をも理解することも重要だと思います。言い換えますと、その方法により惹き起こされ、後になってより鮮明となった問題を理解することも大事なことである、ということです。

ソ連モデルを選んだ理由

セルデン それではなぜ1949年当時、中国はその道を選択したのでしょうか？ その理由は次のようなことであると私は思います。第1に、1949年の時点で社会主義建設の歴史モデルは世界で唯一つしかありませんでした。それがソ連のモデルです。第2に、中国は1949年に、彼ら自身の意図で

はなく、アメリカの選択・戦略の結果ですが、ほとんど全面的に孤立化させられていて、ソ連に頼る以外に道はなかったわけです。これら二つの理由に加えて、マルクス主義理論のもつ巨大な力、つまり、プロレタリア階級と、管理者・幹部を革命の前衛とみる考え方のもつ圧力・威力がありました。これら全ての理由が重なり合って、最終的には、ソ連モデル、あるいは都市・エリート支配の方向を中国が選択することになったのです。中国の過去の革命的遺産とそれは直接矛盾するものですが、また一方、ソ連のもつ社会主義陣営の指導者としての巨大な権威により強化されて、中国の支配的傾向となっていったわけです。

「大衆路線の思想」と「政治主義の思想」

加々美 いま、草の根レベルの現実、つまり微視的現実に着した思想を「大衆路線の思想」、そのレベルから上の政治過程である巨視的現実と関係する思想を「政治主義的思想」と、仮に名付けますと、この二つのレベルの思想は相互に分離しえない有機的關係にあるように思います。

中国革命の現実を「大衆路線の思想」だけで捉えるのも、「政治主義的思想」だけで捉えるのと同様、現実の一面的把握に片寄ったもののような気がします。

おおまかにいって、この二つのレベルの思想は並存しつつも、どちらかが交互に主要なものとなることによって、中国革命の歴史を推し進めてきたと思います。

たとえば、議論になっている「都市主導型路線」ですが、これは1949年2月の七期二中全会で決められたもので、全国解放段階で、とくに都市の平和的接収管理が必要となったことから生まれたものでした。

つまり、農村一解放区における「大衆路線の思想」が単純に同心円的に発展してゆくことによって1949年革命が成立したのではなく、特に革命の完結段階にあつては、都市の無血解放、ブルジョアジーの資金、経営能力などの制限・利用によって国内経済の再建が目指されるなど、むしろ「政治主義的思想」が主要になったと思います。

同様に大躍進や文化大革命などの革命的高揚期にあつても、運動の高揚段階では「大衆路線の思想」を中心に、終末期には「政治主義的思想」を中心に展開したのではないのでしょうか。

セルデン 難しい問題です。一連の大衆的盛り上がりによって動く中国の政治過程が、果たしてうまくいくのかどうかについては未解決の問題だと思います。中国においては、土地改革、大躍進、文化革命といった大衆的盛り上がりがありましたか、これらは全て、全ての中国人の「政治化」を促進してきたように思えます。激烈な運動の高まりは、大多数の人間を政治的過程に引きこみ、政治を幹部やエリートたちの手から奪い返す、つまり、アメリカの新左翼の理想の一つである「参加する民主主義」、あるいは、人々が「指導者が彼らのために行なう」とか「政府が彼らのために行なう」とかいうことを期待するのではなく、自己の生活に直接関わる決定を実際自ら行なう、という理想に近い何かを創り出しています。このことが、とくにこのような時期の特色の一つです。

さて、いまだはっきりとは解決されていない問題というのは、そのような時期の活動が、途方もなくエネルギーを枯渇させ、人々を消耗させ、活動の多くが停止してしまう、という点にあります。中国の政治過程は、まずこのような大衆的高まりの中で動き、その後で正規化し、多くの人々が仕事に戻る、というように見えます。

ただし、私の判断では、たとえそうであっても、大躍進、文化大革命以前の同じ官僚主義的秩序に単純には戻らない、たとえば、激烈な政治過程がその後で静まったものの、しかしながら政治参与の領域と、政治的、経済的、および他の基本的決定に参与する人々の数は増大したのであり、再び全く元のもくあみに戻ったわけではないのです。過去20~30年間の期間を見わたしてみますと、このような政治過程の拡大、意思決定をする人々の数の増大があり、そしてそれは今も続いているのです。

例えば一つの例として工場管理の15年間の記録があります。文化大革命期中、トラクター生産の権限が県政府経営のトラクター・ステーションから、人民公社、生産大隊へ引渡され、今もそれらの単位で人々により運営され続けているという事実を見ますと、そのことが確認できると思います〔たとえば、J. Sigurdson, "Rural Industry—A Traveler's View," *China Quarterly*, Apr./June 1972 を参照〕。多くの領域において、人々が草の根の段階で、さまざまな仕方で新しい責任を負っていると思いますが、しかし反面、非常に激しい闘争を伴ったこの大衆の直接的参加が、防禦の静かな時代に、また正常な管理の発展の時代に、道をゆずっていくプロセスが確かに存在しています。

そこで問題ははっきりしてきます。実際、今後いかにして制度の感^{レス}応^{ゴング}性を維持し保障していくのか？ いかに各人の政治的責任をつねに拡大し続けていくのか？ 私の考えでは、人民公社、生産大隊、生産隊はこのような責任の維持・拡大の一つのモデルだといえますが、工場や都市、さらには国家的規模においてそれを行なうことは難しい、ということです。それはまさに、組織の規模が大きく、そこに内在する強力な中央集権主義^{セントラリズム}の

伝統があるために他なりません。

加々美 依然として、お説では二つの路線、つまり延安方式—大衆路線の思想と、官僚主義的方式—政治主義的思想との相互関連が明確ではないような気がします。現在、大衆路線の思想に一面的に依拠しすぎた人々が「極左」として批判されていることを考慮すると、この問題はかなり重要だと思えます。

セルデン あなたの言われる「大衆路線の思想」対「政治主義的思想」というカテゴリーは、中国の——そして恐らくは全ての——革命の非線型的発展にかんするある重要な点を示唆しています。大衆路線的政治の発展の常識的形態である人民戦争の条件下においてすら、そのような「ぶれ」が見られます。このようなぶれが、1949年以後の強化・経済的発展期に、はるかに明白な形をとり、そのことがもたらした政治的諸問題がより一層尖鋭となるであろうとは、さして驚くべきことでもありません。さらに、解放後しかもアメリカの封鎖・孤立政策の中にあつて唯一可能な発展モデルが、ソ連型の、急速な工業化であり、それを目ざすことから派生してくる集権化、一長制、官僚・技術者による支配、エリートヘゲモニーの形成という根本的な原理が、大衆路線のそれと全く対立するようなモデルであつただけに、ますます政治的諸問題が尖鋭となつたわけです。

延安時代における歴史的発展および1949年後の大衆路線に対応する諸概念は、中国の革命的過程の最も明確で決定的な特徴の多くを把握するのに好都合です。その特徴というのは、一般「民衆」の参加であり、全面的な大衆動員を含む政治の運動様式であり、平等主義の名の下におけるエリート・官僚主義的傾向に対する連続的な攻撃であり、ある統一的体制内の権力の集権化、自律的な革命

的共同体の中心的役割、自力更生、等々です。これらの概念は、中国の発展にとって緊要なものであつたし、1973年の現在もやはりそうです。

「正常化」の必要性

セルデン しかし、それがもちろんコトの全てではないわけで、有能な管理者と技術専門家は中国の発展プログラムの中できわめて重要な役割を果たしますし、劉少奇派の人のみならず毛沢東派の人も、中心的な問題、あるいは矛盾を攻撃する集中的な運動の後には、運動の成果が固まり、また、一時的におあずけにされてきた多くの他の課題にとりかかるような「正常化」の時期がくるものであることを理解しています。中国型モデルにおいて集権化は分権化とともに重要な役割をもちますし、たとえ、最も工業化された都市地域にさまざまな有利さを集中させるようなアンバランスな傾向、それは中国に固有なものではなく、文字通り普遍的であるような、そうしたばらばらに愚劣で不合理な傾向ですが、それを正そうとした、毛沢東と他の大衆路線の支持者たちが、外の観察者からは反都市・反工業主義者、したがって退歩した者だとしてしばしば見られようとも、やはり、都市は農村と同じく中国の発展にとり必要不可欠なものなのです。

端的に言えば、集中的な政治的動員と縮小・合理化の間のぶれ、また政治優先主義がはっきりと示された時期と比較的政治的に緩和された時期との間のぶれ、そして幹部や専門家のようなエリートの階層の利益を強調する時期と、最も貧しい最も不利なものたちが主たる受益者であるような時期との間のぶれといったさまざまな「ぶれ」が存在します。これらは次の二つの要因に起因しているといえるような気がします。第1の要因は二つの路線の闘争です。それは文革中にはなばなく登

場したかに見えますが、実は、革命の時代全体にわたり低い調子ながらも続いていたものです。第2の要因は、恐らく、大衆路線の様式それ自身を特徴づける一種の自然のリズムであり、そこでは頂点の活動の時期は強化・再統合の時期と交代に現われなければならないのです。「団結、批判、団結」という言葉はこのプロセスの一側面を表わしています。

中国革命の遺産は活用しうるのか

小林 延安方式といいますが、あるいは大衆路線の方法といいますが、つまり中国革命の遺産を今後の中国の社会主義建設なり、経済建設において積極的に活用することができるのかどうか、両者のあいだに矛盾はないのか、そういった点についてあなたの考えをもう少し詳細に語ってもらえないでしょうか。

セルデン まずはじめに、私が技術に対して、また有効な制度的装置の発展に対して、そして中央が正しい発展を促進するのに重要な役割を果たすということに対して、反対するものではないということをはっきりさせておきたいと思います。しかし私が理想的な姿として主張したいことは、革命と経済発展という、二つのしばしば矛盾し合う価値の結合・統合です。

中国の革命的伝統の積極的側面を保持しつつ、一方では財産を廃止し、新しい文化、新しい技術的發展を生み出すような新しい社会を建設することが可能なのかどうか。この問題を理解し、問うことに、1949年以後の中国の歴史過程を分析する中心的課題があります。明らかに、中国人が「劉少奇路線」と呼ぶもの、あるいはいわゆるソ連モデルなるものは——それをアメリカ人の学者は、全ての社会が近代化し発展する時に必ず通る道程

と見ているわけですが——、革命的な諸原則を放棄し、中国革命で得た最も大事なものを犠牲にしてしまうことに通ずるものです。そこで次のような問題が出てきます。延安の遺産は継承するにふさわしいものなのか？ 大衆路線は新社会としての中国の発展に適切なものであるのかどうか？ またそれは中国の発展にとって何を意味しているのだろうか？

私はそれについてこう考えています。少なくとも当分の間は、中国は、革命的価値と対立しそれを否定するような経済発展様式を拒否するであろう。他の社会主義社会もそうですか、都市が農村を支配するような社会に見られる発展の型式、農業が衰退し、消滅するような発展の型式、社会の生態学的破滅を内在的に組み込んでいるような発展の型式、都市建設のために農村の資源を収奪するような発展の型式、等々、これら全ての発展型式を拒否するであろう。

中国革命は、大躍進や文化革命のような最も激しい時期に、そのような方向に挑戦しつつ、中国革命の遺産を発展させてきました。大衆路線に再び依拠し、北京〔党中央・政府〕や、技術者・専門家を中心にではなく、むしろ、草の根段階での闘争を再び強調することにより、その発展を可能にしたのです。非常に高度な自給単位としての人民公社の中に、そして労働者が技術的変革の過程と管理に参加するシステムの実験を試みている工場の中に、その発展は見られます。さらに、今までの都市志向型の資源配分を逆転させ、より多くの資源を農村にふり向ける試みや、また、従来都市の工業労働者にイメージされてきた理想的な共産主義的人間を、農民に移し換える試みの中にもその発展はみられます。言い換えれば、中国の真の発展モデルが、例えば大寨のような、遅れた貧

しい、すっかんぴん地域でありながら、先進的技術ではなく人間の団結と闘争こそ経済的関係、社会的諸関係を変革する鍵をにぎっていることを示した地域にあるという点にも、そのような革命的遺産の発展は現われています。

大衆路線の制度化

加々美 あなたのおっしゃるように、延安方式に代表される大衆路線的革命的遺産と、ソ連モデルに代表される官僚主義的正規化(レギュラリゼーション)とは確かに相互に対立するものようです。しかしながら永続革命とは一体どのようなものかということに問題を移すなら、すぐ次のようなことが論議されねばならないと思います。つまり、大衆路線的革命はどのように制度化しうるのかという問題です。制度化という言葉がよくないとすれば、それはこうもいえます。草の根レベルの大衆が政治過程に自らはいつていつて行政・軍事などの権力機構の在り方に影響を与えるといったようなことは一体何によって永続的に保証されるのか、といった問題です。保証のメカニズムのようなものはありうるのかどうかということです。

似たような問題はウェーベリアンによって議論されてきたと思います。彼らによれば、革命はつまるところ制度化とともに日常化するものであり、革命のオリジナルな価値・理念は制度化とともに形骸化してゆくとされています。いままでの歴史は確かにこの説明の方がよくあてはまったように思います。中国の社会主義革命だけが例外であるといわれるには、もう少し議論が不足のように感じますが。

セルデン 前に述べましたように、私が今まで話してきた類いの人間関係を都市や工場で推進することは、農村社会や人民公社におけるよりもは

るかに難しいようです。私自身の昨年の中国における体験からいっても、全体としては、私のこの考えが再確認できました。つまり、1949年以後20年以上にわたり、多くの革命が継続しているのは農村ですし、少なくとも私が感じた最高度に発展した革命精神がそこではまだ感じられるのです。

中国にとっても他の社会にとっても、疎外されない労働関係を創造すること、平等な社会を建設すること、全ての機会が社会の一部の人たちにより独占されない社会を作り上げることは可能なかどうかという問題は未解決です。資本主義社会、利潤が支配的な価値となっている社会ではそのような目標は考えられもしないことはいうまでもありません。問題は、中国型の社会主義社会で将来それが可能なかどうか、都市においても実際に可能なかどうか、ということになります。まず中国の農村について述べ、次に都市について述べることにします。

私の中国の友人たちは賛成しないと思いますが農村は中国型社会主義モデルの最高度に発展したところだと思います。彼らは都市型社会主義を、中国における社会主義の最高の形態と捉え続けているようです。彼らは中国における発展の二つの形態・段階を明確に区別し、合作社所有から全人民的所有、国家による所有の方向へ向かうことが進歩であるとしているようです。私の考えでは全く逆で、人民公社制度、つまり、集団自身による所有こそ中国の社会主義の最高形態はあるのです。その理由はこうです。少なくとも現在まで、私が社会主義の理想と呼ぶもの——すなわち、平等主義、直接的参加、個人の規範・目標と対立する全人民の共同体の価値の実現化・そのための機会の構造化がそうですが——一歩も二歩も近づけること可能にしたのは農村であったわけです。

具体例をいいますと、たとえば医療の面では機会の構造がはっきり逆転し、都市医療から農村医療へ重点が変わってしまいました。新しい医師の訓練という点からみても多くは農村に向かっている。この制度の構造をみてみますと、共同診療とか生産大隊内の自発的システムまた老人たちに対する福祉を高めるようなシステム等々があります。

所得分配の制度の側面からみますと、生産大隊や人民公社という集団単位リバイタリゼーションの「復興」がみられます。ということは、個人の私的関心、つまり今年の自分の所得はどうか、自分の子供たちにはどんな機会があるのか、老後は誰が面倒をみるのか、といったこれら全ての人々に基本的な必要性が、ますます集団財産あるいは強力な集団の建設と分かちがたく結びついていることです。それは多くの点で、考える最も根本的な意識革命であり、最も基本的な人間関係の革命だと思います。

教育制度がもう一つの例です。ある社会で、その社会が提供する最良の機会を誰が受けるのでしょうか？ 中国でも、また日本・アメリカもそうですが、いわば「最も優れた者（ベスト）」の上に教育を行なおうとする非常に強い力があります。つまり、最も進んだ教育を与える学校——それは常に都市、しかも大都市の学校ですが——から学生を採り、彼らをさらに上級の学校へ送り出すのです。文化大革命はこの傾向をかなり急激にひっくり返し、社会の最も遅れた地域の人々こそ最も教育を必要とし、かつまた教育するのに値するものである、という方向を打ち出したように見えます。西欧とは逆に、ベストのものより「最も劣ったもの（ワースト）」に多くの場合依拠する、持たざるものを採り、彼らに教育の機会を与えよう、と主張しているようです。

それ以上に印象的であると私が感じたのは、こ

のような新しい教育機会が個人の栄達ではなく、集団の前進に向けられている、そのやり方にあります。村から出て大学に行く機会を得た人は、その後北京に住んで官吏になるわけではなく、出身の村で、その村に奉仕するのが典型的な形なわけです。「はだしの医者」もそうです。そうした教育制度は草の根段階での集団全体をより強化するように機能しているわけです。

たしかに中国において、農村が都市に追いつくにはまだほど遠く、依然として都市は富み、威信があり、魅力的で高い文化をもっています。しかし中国は、他の社会よりも都市・農村間の格差を縮め、農村生活を意味あるものにすべく、そしてそれを新社会での生活様式にすべく闘っています。究極的には格差を消滅させるために、そのことを行なおうとしているわけです。言い換えれば都市工業に集中する代わりに、最終的には技術的格差を消滅させ、意味ある農村生活建設の鍵となる農村工業化に中国は現在従事しているわけです。もし彼らがこの試みに成功するなら、生態学的にみて被害の小さい工業化のパターン、また、疎外を減少させ、農村生活の破壊ではなく、復興を目指す工業化のパターンを創り出す可能性があるだろう、と私は思います。

文化大革命と都市・工場

セルデン 一方、都市と工場はどうでしょうか？ 文化大革命は農村よりも都市と工場ラジカルでより徹底的であったようです。農村では、いくつかの徹底的なやり方でコミュニンの理想を一層推し進めているわけですが、都市と工場では、文化大革命を契機に、過去とのかなり鋭い断絶が見られます。劉少奇路線とその官僚主義化、上から下へのリーダーシップの傾向がはるかに強力であったのは都

市と工場であったし、変化することがより困難であったのもまた都市の方です。

都市の問題を二つの観点から眺めることができます。一つは、新しい都市の組織——とくに、官僚主義とエリート主義の傾向を打破し、新しい様式のリーダーシップを創り上げるための一手段である革命委員会——の創設であり、もう一つは工場の構造変革にかんする問題です。

工場内で「三結合」の目標、つまり労働者階級を技術革新と工場の意思決定の中心にすえ、肉体労働者と精神労働者との差、労働者と管理者との差を解消する目標ですが、それを達成するには実にさまざまな困難があると思えますけれども、文化大革命はその理想のいくつかを実現するための制度を創設するうえで、重要な進歩を示したように思えます。それがうまく機能するかどうか未解決の問題であるとは思いますが、肉体労働と精神労働の間の格差をつき破ろうとする、大胆な実験モデルにちがひありません。

中国型モデルと先進工業社会

加々美 それでは、このような中国型モデルが先進工業社会に対して何を含意しているのでしょうか？ また果たしてそれは日・米・西欧のような高度な工業国家に全く妥当しないものなのでしょうか？

セルデン それが問題なのです。まず始めに次の2点に注目したいと思います。第1に、西側における革命的分子の間でも、最近では中国の経験について真剣に研究されていますが、いかなる工業社会においても将来に、中国のモデルの重要部分が行われるであろうとする証拠はないこと。中国の革命は「半封建・半植民地」的中國の流した血で染められた土壤に深く根づいたものであるこ

と。毛沢東の創造的貢献が「マルクス主義の中国化」にあるということはその点を指しています。

とはいえ、私の考えでは、20世紀中期のあの偉大な革命であるが故に、その経験のもついくつかの要素は、世界を、単に理解するのではなく変革しようとするものに対して、そしてとくに現代社会のさまざまな制約を超越し、かつロシア革命の陥し穴のいくつかを回避しようとするものに対して深刻な意味を与えているように思えるのです。そこで問題は、私たちが「中国型モデル」をとり上げ、それを日本やアメリカやヨーロッパの土壤に移し換えることができるか、ということではなくて——もちろん、そんなことはできっこありませんし、望むべきことでもないのですが——、われわれ先進国自身のジレンマと、またそのジレンマに対処する手段とに関わる重大な人間的洞察が中国型モデルの中にあるのかどうか、ということなのです。

多分すでにご推察のことと思いますが、私の答はイエスです。つまり、中国の経験から引き出すべき重大な普遍的教訓はあるのだ、ということなのです。私が今まで述べてきたところにも、そのうちのいくつかが示唆されていたと確信しています。しかし、議論をできるだけ完璧なものにするために、問題のいくつかの視点を簡単に示唆しておきましょう。

先進的とは何か

セルデン 一つの出発点として、「先進工業社会」という概念の分析から始めるのがよいかもしれません。工業化された社会、たしかにそうです。大地を荒廃させ、次の時代に人間生活が続けられるのかどうか深刻な問題となるほどに、発展しすぎています。しかし先進的でしょうか？ 疑問

です。たとえば、私の尊敬すべきアジ研の同僚たち、研究者たちを、仮に中国の平均的人民公社社員と比べたときに、どんな「政治的に先進的」な経験があったのでしょうか？ 疑いもなく多くの人が田中首相に美濃部知事に、その他政治的大指導者に投票してきました。ごく少数の人かもしれませんが、政府の経済関係諸省に助言を与え、その人たちの技術的知識を政治的勢力の手にわたすことさえしてきたかもしれません。また何人かは、69—70年の安保闘争時に外で活動されていたはずです。

しかし概して、——アメリカの大学にいる私の同僚たちもそうですが——日本というある大きな抽象的概念アブストラクシオンのみならず、自分たち自身の日々の生活と仕事を規定している重要な政治的諸決定が、外から与えられるという事実を、その人たちはそのまま受け入れているのではないのでしょうか。社会の基本的かつ原理的な方向が、投票箱により力を賦与された権威者たちによって創造されるものと、簡単に認めているのです。実際、私たちが誇りをもって民主主義と呼ぶものは、まさに、社会の根本的前提が——日本の資本主義はその一つですが——疑問に付されないというその仮定の上になり立っているのです。

中国人は、それほど「先進的」ではありません。しかしあるシステムを目指してきたとはいえません。つまり、抗日戦争、土地改革、大躍進、それに文化大革命にその発展がはっきり現われ、そこでは、多くの基本的な政治的決定が、つまり7億人の日々の生活を規定する決定が、草の根の段階で闘われ決められたわけです。くり返しになるかもしれませんが、人民公社を例にとりますと、私の判断が正しいとするなら、次のような決定の多くが生産大隊・生産隊内部でなされているのです。すなわち、どのような所得を誰が受けとるのか

(幹部や管理者が高い俸給を受けるべきか?)、どんな社会給付が全員に提供されるべきか(多くの生産大隊で提供されるものの中には、現在、医療、ある程度の葬儀、保障された教育、全ての人に対する十分な食料があります)、どのような教育を自分たちの子供は受けるべきか、またそれに対して自分たちはどんな役割を演ずるべきか、自分たちのうちの誰が高等教育とか他の、供給不足な特権の恩恵に浴すべきなのか、等々の決定です。多数の人民公社において、集団化の進展とともに発生してくる、この種の問題に対する解答の多くは、私が以前大衆路線との関連で議論した最も大胆な理念と、決して矛盾しないように見えます。

私が示唆しようとしているのは、中国革命の突飛な社会実験の中には、現代の日本・米国の最も明白な失敗に直接有効なものがいくつもある、ということです。多くの人が感じる疎外や無力感、社会体制のとほうもない不平等、孤立した個人、社会におけるより大きな目的の欠如、政治的・経済的力が利潤志向的経済へ過度に集中し、そして利潤優先の哲学が必然的に生み出すとんでもない環境破壊、これらは私の言う両国の失敗のほんの一部分にしかすぎません。

くり返しますと、中国は、私たちにすぐ役立つような奇蹟の答案集をもっているわけでもありませんし、中国は中国で未解決の問題を大量に抱えているわけです。ただ、私たちが中国革命の中から、近代のジレンマに明らかに有効な多くの重要な原理やアプローチを、つかみ出すことができるのだと、私は信じているのです。

Ⅱ 第三世界と「人民戦争」

人民戦争方式は有効か

加々美 延安方式に代表されるような人民戦争方式が、今日の第三世界に果たして適用しうるかどうかという問題について少しうかがいたいと思います。

確かにダレスのドミノ理論、中国封じ込め政策といったものが、アメリカ外交のなかに生き続けたような時代には、第三世界の解放闘争はベトナム戦争をはじめとして、かなり強く人民戦争方式をとりえたようです。

それは露骨な植民地主義がまだ存続していた時代で、帝国主義が直接的にアジア人民を支配しようとした時代でした。

しかしアメリカのベトナム戦争における敗北が確実になるにつれて、アメリカ帝国主義はそのアジア支配の方式を転換しつつあるといえると思います。つまりキッシンジャー＝ニクソン・ドクトリン〔文献③参照〕の出現です。それはアジア人とアジア人とを互いに闘わせることによってアジア支配を貫徹しようとしています。

アメリカ帝国主義は、第三世界から、その軍隊を大幅に引上げるかわりに、大量の武器を輸出・供与することによってアジア人同士の間にも血を流させようというのです。

帝国主義の支配というものは、中国革命においてそうであったように、一般に被支配国の国内的階級関係を一層激化させるように思います。つまり国内支配階級は、勤労階級に対する階級的抑圧を行なうかぎり、必然的に勤労階級をはじめとする国内人民の反帝解放闘争の起ち上がりに反対す

る側に立ってしまうからです。

アメリカ帝国主義の最近の方針転換によって、このような帝国主義支配に対立する人民戦争というメカニズムの有効性がなくなりつつあるようにみえますが、この点についてご意見をうかがわせて下さい。

セルデン キッシンジャー＝ニクソン・ドクトリンがもたらしたいくつかの変化のうち、とくに重要なものは次の2点だと思います。

第1。社会主義圏と資本主義圏の間の鋭い矛盾というタームではもはやこの世界は語れなくなってきました。今日、アメリカの力の低下、中ソ対立、それに国家間の急速に変化する関係などによって、世界は今までの二極構造からより一層複雑な構造へと変化してしまいました。中国とインドシナにおける人民戦争の発展をもたらす背景となった、これまでの力の構造は根底から変化してしまったわけです。今日の国際状況の下では、イデオロギーと勢力圏を示す線がはるかに不鮮明になっています。したがって、ある問題については、米国と中国が一方の側に、ソ連が他方の側にとりうふうに分けられますし、実際、バングラデシュの問題がそうでした。しかしまた他の問題については、超大国が同一の立場に立つということもあるでしょう。いずれにせよ、その結果、外国の支配から脱け出そうと同盟者を求めている第三世界の多くの人々にとって、明確な選択が失われてしまったことは確かです。

第2。キッシンジャー＝ニクソン・ドクトリンの基本的動力は、明らかに、人民戦争が発生するような古典的な民族主義的状况を回避すること、

つまり、アメリカ軍の第三世界革命勢力との直接対決を回避するよう企てること、にあります。それは、ベトナム軍をベトナムのゲリラと戦わせ、アメリカの軍人よりもアジア人であるがために一層めだたない他のアジア人の傭兵を作り上げること、つまり、代理人関係を構造化することを狙っているのです。

ですから、私にはこうした二つのやり方で、キッシンジャー＝ニクソン・ドクトリンが、人民戦争を惹き起こしかねない状況を拡散させる方向にうまく作用しているように見えます。しかしながら私は、人民戦争を生み出す古典的状况、外国の支配と国内の特性とが結びついた状況は、若干の修正は受けましたがアジア、アフリカ、ラテン・アメリカのほとんどの国で、やはり相変わらず妥当している、と考えています。

次に、中国、ベトナム、インドシナの場合に匹敵するような激烈な人民戦争はありませんし、どの国でも人民戦争は高度に発展しているわけではありません。しかし多くの国々で、今この時点にも、多様な運動が進展しています。インド、パキスタン、タイ、フィリピン、とアジアのいくつかの国をとり上げることができます。それら運動の多くは形成段階にあり、非常に弱いのですが、ともかく多様なこの種の運動があり、それは私が述べた古典的問題、諸条件に反応してきたわけですし、人民戦争に決定的に発展する少なくとも潜在的可能性をもっています。

発展しつつある国際状況についての私の判断では、確かに東南アジアにおいて日・米の資本の浸透が続いており、外国支配が増大するにつれて、これらの国々での国内矛盾はますます高まっていますし、またこの矛盾はいろいろな形態をとり、その一つが人民戦争であり、他の形態として昨年

のタイにおける日本商品ボイコットのような事態があります。この後者の民族主義的形態は、はるかに温和なもので、しかも、私の推測では、このような他の形態の民族主義的努力、エリートたちによる外国支配打破の努力が失敗していくにつれ、人民戦争が多くの国の革命的勢力にとっての唯一の選択肢として、ますます浮び上がってきます。私はその方式が、次の世代になるとアジアの多くの地域で成功し発展していくものと予想しています。

したがって、短期的には、あるいは今後数年のうちに、人民戦争が首尾よく出現する可能性のある国はありません。しかし、中期的、あるいは長期的には、対立は実際に発展するでしょうし、とくに、それが世界大戦や地域的大戦のような、規模の大きい国際的対立に発展するなら、人民戦争の発展の可能性は一層強まるであろうと私は予想しています。

階級闘争と民族主義

加々美 先ほどのジョンソン批判とも関係することですが、結局のところ階級闘争と民族主義というものは密接不可分のものだったように思います。

民族主義というより、この場合は反帝国主義意識といった方がよいですが、過去には、この反帝意識によって階級対立が増幅された時に、革命は必然的にプロレタリア革命への展望をみせたと思います。ところが、アメリカ帝国主義の「新植民地主義」は巧妙な操作によって、アジア人民の反帝意識を稀薄なものにしようとしているといえないでしょうか。たとえば、米中接近外交などというのもその一つでしょう。反帝人民戦争の象徴であり模範であった中国が、現代最大の帝国主義と一時的にもせよ、手をむすんだようにみえることは、第

三世界のアジア人民にとって少なからぬ衝撃であったはずですし、その反帝国主義意識にも一定の影響があったというふうには考えられませんか。

もう一度階級闘争と民族主義に関連させて、以上の点をご説明下さい。

セルデン ええ、そう思います。私が延安について書いた本に戻って考えてみますと、私がこの本で行なった批判の一つは、ジョンソンが人民戦争の中の階級闘争という要素に対して十分注意を払っていない、ということでした。あなたが今日の状況について指摘した点は、世界中の民族主義者、民族主義的革命勢力が今日直面している複雑な要因の一つであり、最も大きい困難の一つです。今日の「新植民地主義」の特徴の一つは、1国の支配というよりもむしろ多数の国の支配ということであり、そのようなパターンは増えています。したがって、韓国、台湾、タイ、インドネシア、

それにある程度はフィリピンもですが、単一の支配的な外敵勢力というより、日・米の資本が大量にこれらの国々に浸透している事実は、ベトナムや中国の人民戦争でみられたような、第1の敵を識別することがはるかに難しくなっていることを示しています。

それにもう一つあります。中国の外交が、人民戦争に対する中国の支持をもっとも象徴している力、いわば「たいまつ^{ビーコンライト}」とも言うべきものを変化させ、主たる外交の動力がソ連^{スラスト}に対する攻撃ではないかと思えるような複雑な外交を展開させるにつれ、人民戦争を待望している第三世界の人々の絆を弱めていることです。中国外交の現在の動力を以前のそれと比べると、そのことがはっきりしてきます。

これら全ての要因が、人民戦争の発展を非常に難しくさせているわけです。

III アメリカにおける CCAS 運動について

CCAS の現状と成果

小林 次にあなたが過去数年来リーダーの一人として推進してこられた CCAS (Committee of Concerned Asian Scholars: 憂慮するアジア学者委員会) の運動についてうかがいたいと思います。この運動が開始された当時は、日本でもかなり関心がもたれていました。セルデンさんご自身も当時日本で何回か座談会などに出席し、それについて発言しておられます。ところが最近の日本では、中国の文化大革命が一応収束し、またヴェトナム戦争への関心が薄れるにつれて、CCAS について語られることがほとんどありません。ご承知のよう

に日本ではベ平連の解散の問題が話題になっていますが、それと同様な意味で CCAS 自体にも、難しい問題があるのではないのでしょうか。そこで最初に、過去数年間に CCAS の運動が何をやったのか、また、とくにアジア研究との関連でそれによって何が達成され、あるいは達成されなかったのか、といった問題から話を始めていただきたいと思います。

セルデン CCAS 運動はそもそもはベトナム戦争がきっかけですが、現在ベトナム戦争がほとんど終了したにもかかわらず、なぜ CCAS 運動が続いているのか、ということですね。3、4年前はアメリカの学者の間でこのような運動がいろ

いろいろありました。社会学者にしる、経済学者にしる、歴史学者、人類学者、自然科学者等々、進歩的な学者による反体制運動はいろいろあったのです。しかし今は大部分が消滅し、CCASと経済学者の団体であるURPE (Union for Radical Political Economics) だけが発展しているだけです。他にもありますがその影響力は比ぶべくもありません。なぜCCASが続いているのか？ また現在CCASにはどのような運動があるのでしょうか？

最初にまず、私が最近聞いたCCASに対する二つの異なった見方について述べておきます。一つはエズラ・ヴォーゲル教授 (Ezra Vogel) の見方です。彼は今ハーバードのアジア研究センター——アメリカで最も名声のあるアジア研究センターですが——の所長ですが、彼は多分1年前かそこらに、「CCASは勝利を収めた、だから解散する方がいいだろう」と述べています。彼が言おうとしたのは、CCASの体制派的学界に対する攻撃は成功し、いわゆるハーバード学派といわれる旧式の見解はもはや ^{コンベンショナル} 当然の知識としての地位を追われ、新しい思想が生まれつつある、ということです。

第2はCCASの2大目標であるベトナム戦争の停止と、中国との正常な関係の確立ということは、CCAS自身の手柄によるものではない、実際には、これら二つの目標が多かれ少なかれ達成される新しい政治状況の前夜にCCASがいたにすぎない、というものです。このうち、第2の見解が正しく、ヴォーゲル教授の言っていることは必ずしも当を得ていない、と言えます。

CCASは体制派学界を葬り去ることに成功しませんでした。そのような学界・学問的伝統は、わずかな修正を受けただけで続いています。CCASは生まれてから5年経ちましたが、活動的

メンバーの誰も、アメリカにおける主要なアジア研究センターを左右する地位には達していません。以前大学院の学生だった私たちの何人かは今や教師となっています。しかし、その職業内の全ての主要な支配的地位、あるいは、中国やアジアの研究における資金のコントロールという点でみた全ての支配的地位は、以前と全く同じ人の手に握られたままです。アジア研究の場における権力には何ら変化はありません。

CCASが学問の領域で行なってきたのは、私の言うハーバード学派なるものによるただ一つの解釈、単一の支配的かつ挑戦すべからざる見解に対しての挑戦が成功したということです。言い換えますと、とくに中国研究において、何かしら両者の間の対話が生まれつつあるということです。ただ、それは不平等な対話です。というのは、名声をもち、権力をもち、その領域で一級の学者として認められており、社会的影響力の大きいのは、全て基本的には以前の体制派の学者だからです。しかしながら、CCASが目的にして闘ってきたいくつかの重要問題、つまり、中国革命をいかに解釈すべきか、インドシナ革命をいかに解釈すべきか、帝国主義の問題をいかに解釈すべきか、といった問題をめぐって、ある対話のようなものが始まったのです。これら全ての問題は、討議されなければならない、しかも、もはや体制派的立場をとりつつけることのできない問題です。さらにこれらの問題は、ある程度、体制派の人々でさえ、ある種の再解釈を行ない始めた問題です。CCASにある種の実証科学がみられるというのもこの意味です。

CCASの新しい課題—アメリカ社会の構造批判

セルデン さて、私たちの作業の中心的課題は、

アメリカの対インドシナ政策批判をとび越え、対中国政策批判をとび越え、アメリカ社会の国内外におけるより大きな構造を批判すること、あるCCASメンバーの言葉を借りて言えば、アメリカ帝国主義の構造を分析し批判し、暴露することにあります。つまり、アメリカの他国に対する支配の構造を分析すること、私たちの場合にはアジアの専門家ですから、とくにアジアにおけるアメリカの力の構造を分析することなのです。私たちの多くは、その中でもフランツ・シャーマン (Franz Schurmann) が第1のかつ最も著明な1人ですが、アメリカ社会の構造の変化を強調し、理解し、分析しようと試みています。アメリカ社会それ自身の構造を理解することから始めるのでなければ、アジアを理解できないとますます感じているからです。それを基礎にしてはじめてアメリカとアジアの相互関係を理解する糸口がつかめられ、アメリカの支配過程の性格をより筋道立って批判し始めることができます。

ですから、大学院に進み、中国史だけを勉強してきた私たちの多くは、いまやアメリカ史、アメリカ社会とその構造を研究することが、世界の中にわれわれ自身を位置づけ、他国を理解する基礎として重要であると考え始めています。

第2に、このような方向で、われわれのメンバーの何人かは、アメリカにおけるアジアの問題を、CCASが重視しなければならない問題であると主張してきたことです。日本に今いるわれわれのメンバーの1人は、最近中国系アメリカ人にかんする本を書きました。ヴィクターとブレット・ニーの『カリフォルニア遍歴——アメリカにおける中国人街の記録——』がそれです [Victor G. & Brett de Bary Nee: *Longtime Californ': A Documentary study of an American Chinatown*, Panthe-

on, 1972]。その本は実に興味ある方法で、中国系アメリカ人に対して向けられてきた、アメリカ社会の人種差別の構造と相互関係を暴いているので、全てのアジア人にとり非常に重要な記録だと思います。その本はサンフランシスコの中国人街に住む人々とのインタビューを通じ、また著者たちの分析を加味しながら、アメリカの国内・対外政策間の関係、それに、人種差別がアメリカの国内外の政治の基本的かつ決定的要素であった、そのあり方について明らかにしていますし、また人種差別とアメリカの経済的利益との関係について、いくつかの興味ある事実を指摘しています。

第3に、中国・アジア研究の領域における支配、つまり、アメリカの拡張主義と、アメリカの、主として政府関係の、アジア支配に対してもっていた利益が、中国・アジア研究の領域をはじめから支配していた点を、暴露し、分析する闘争を私たちは続けています。フォード財団による、また社会科学研究協議会 (Social Science Research Council) による、中国研究の文字通り全面的な支配に対する闘争を継続して推進する中で、私たちは、政府・情報機関という政策立案者の利害と、中国・アジア研究の領域の支配の間に密接な相互関係があることを示してきました。現在、私たちは社会科学研究協議会のボイコットにたずさわっていません。それはまさに、その機関が冷戦のための利益に支配されていること、さらには、中国研究の領域にいる多くの人々の必要と利益に、全く反応せずに運営されていること、その機関が、三つか四つの主要なセンターに集中している知識人と学者の自己永続的な小グループにより独占的に運営されていて、中国系アメリカ人の学者のほとんどを無視し、小さな中国研究センターの利益を無視し、女性を無視している、等々の理由によるもの

です。したがって、私たちの研究と行動は、私たちがアメリカ社会とアメリカにおける権力の構造の問題に引き戻し、世界におけるアメリカの役割についての私たちの理解そのものにつながる、一連の問題に集中しているわけです。

思想と行動

セルデン 次に、思想と行動の関係について述べることにします。CCASの一つの主張はこうだったのです。学者は図書館に閉じこもるべきではない、とくにわが政府がアジアの人々の犠牲に立った非常に腐敗した利益をもつだけに、政府の利益に奉仕するべきではない、学者は民衆の運動に参加し、それに関係すべきである、と。したがってCCASは、いつも成功しているとは限りませんが、反戦運動を育てることを試みましたし、その研究と著作を通じて、また直接行動を通じて、アジアとアメリカにおけるGI運動を支援し、それに対して一定の役割を果たそうとしました。また現段階においてもCCASが積極的役割を果たすものと自ら認じています。

とは言うものの、現在CCASは以前よりはるかに難しい段階にあります。というのは、日本におけるベ平連と同じく、それを生む母体となった運動全体が急速な衰退期にあり、いくつかの実に難しい国内問題の方向に向かっているときに——これらは私たちがやり続けてきた領域なのですが——、CCASの役割をどう再定義するかが難しいからに他なりません。

小林 ということは、CCASの目的自体も変わってきた、ということでしょうか？

CCAS 運動の難しさ——新状況への適応

セルデン ニクソンの戦略、日・米関係が新段階にはいったという新しい世界の状況——そのうち

のいくつかの問題についてはすでにお話ししましたが——、さらに、アジア自身が変わりつつあるという新しい状況、それに、アメリカの大学における、アメリカの運動の発展における新しい状況に対して、私たちの運動が適応しなければならない、という問題があります。CCASの基本的動力の多く、つまりベトナム戦争を契機として始まった反戦、そしてある意味では反帝国主義のそれは、深められ、発展したのです。しかし今やこの新しい状況に私たちは適応しなければなりません。

たとえば、ジェームズ・レストン [ニューヨーク・タイムズ記者] やジョセフ・オルソップ [コラムニスト] のような、今までリベラル体制派や極右の人たちと相通じていた人々が、中国旅行から帰ると中国を賞賛するという現在の状態で、私たちは中国についてどう発言すべきなのでしょう。これはCCASの現在おかれた、今までと非常に異質な状況を現わしています。私たちは今まで2回にわたり中国を旅行し、中国についていろいろ話してきたのですが、ニクソン路線とはちがった何かを、私たちが言えるのでしょうか？ こうなると、実にやりにくいのです。それ以前、つまり、アメリカの体制派が中国問題について非常に強硬な路線をとっていた頃に比べ、私たちの立場は不鮮明になってしまったのです。ですから、この問題はCCASのような運動にとって実に複雑であり、運動それ自身を作り上げ、維持していく困難といたら、かなりなものですよ。

メンバーの多様性

小林 CCASのメンバーにはきわめて多様な意見がありうると思うのですが、それをどのようにして調整しているのでしょうか？ また、ある人から聞いたことですが、以前に国防省から金を

貰っていた人もCCASのメンバーにはいるということですね。

セルデン ええ、CCAS内にはかなり多様な意見がありますし、とくに、CCASによる1971年夏の第1回目の中国旅行以来、多くの人がCCASに加入してきたのですが、それというのも、それに加われば中国に自由に行けると考えてのことです。

私たちはマルクス・レーニン主義の組織ではありませんし、「民主集中主義」の原則にのっとって組織しているわけではありません。CCASの綱領、それは1969年春にはじめて制定されたもので現在も変わっていませんが、それを受け入れたと言う人は誰でも加入できるのです。確かにさまざまな人が自らCCASのメンバーと名のっていますし、実際CCAS内部にはいろいろな意見の持主がいるのです。私が今まであなた方に示してきたCCASにかんする説明は、決してCCASメンバーの全ての意見ではなく、私自身の意見なのです。ただ、それはCCAS内部の支配的方向を代表するものであるとは言えます。

CCAS とエリート性

セルデン CCASがこれまでいろいろな側面で直面し、しかも未だ解決のできていない問題の一つは、エリート主義の問題、つまり、CCASのメンバーが特殊なエリート・学者であることのもつ問題、それに彼らの、大学と社会との関係の問題です。私たちがはじめて真正面からこの問題に直面したのは、アメリカの反戦運動が非常に活発で、またいかなる種類のエリートに対しても、あるいは知的活動そのものに対しても非常に敵対的であったときです。

CCASはもちろん、そのそもその性格から、

分析することにその使命があるのですが、同時に他の学者たちのためにだけ書いたり、アメリカの政策立案者の利益に奉仕するという伝統を打破しようと試みてきました。さらにより大衆的な^{グニイン}気持で、また反戦のための作業の土台を広げるような仕方でものを書くよう試みてきました。私たちの最初の仕事である『インドシナ物語』[CCAS (ed.), *The Indochina Story*, Bantam, 1970] という共同研究はそのようなアプローチの好例です。

CCASはしかし排他的な、あるいはきちっと組織された組織体ではありません。その設立者の中には、ジョン・フェアバンクやエズラ・ヴォーゲルといった体制派の人物も含み得たのです。したがってCCASの内部では、たとえば階級といった問題について大きな見解の相違が見られるのです。今日までの基本的な一致点は反戦であり、一般にはアメリカの拡張主義に対する反対です。

私たちのメンバーは、私たちが他のアメリカ人よりももっと接近して眺めてきたアジアという地域について研究し、書き、発言しているものであり、昨年、あるいは1年半前からやっとアメリカとアジアとの関係について、わかりかけてきて、その関係についての分析を行なおうと試みてきました。しかしながら、私たちのメンバーの中でも、この問題についての意見の相違は大きいのです。

CCASは政党でもなく、また前衛でもありません。それはアメリカにおける知的運動の一つの側面、思想と行動との関係、知的作業と政治的な動員や参加との関係について主張してきた運動の一つの側面を表わすものでしかなく、しかもその点にかんしてはやや特殊な小集団であるといえます。

CCAS とマルクス主義

加々美 それではあなた方CCASのメンバーのなかに従来のアメリカ独立社会主義者たち(マンズリー・レビューを中心とし、既成の共産主義運動からは独立したマルクス主義者たち)を批判するような人々はいるのでしょうか？ それとも立場は独立社会主義者とさして変わらないことになるのですか？

セルデン CCASには少数ですが何人かのマルクス主義者がいます。全体的に、CCASのメンバーは、非マルクス主義者も含め、マンズリー・レビューに対して比較的高い評価を与えています。私が最近完成した本、それはアジアにおける帝国主義にかんする論文を集めたものですが〔文献④を指す〕、マンズリー・レビューのもう1人の編集者であるハリー・マグドフがその本の序文を書いているのです。彼はその本の中の論文はやや不均一である、と言っていますが、その意味は、ある論文はマルクス主義と矛盾しないように彼には見えた、ということだと私は思っています。

CCASのほとんどの仕事は非マルクス主義的ですが、その多くがマルクス主義と実は両立するし、しかも、たとえば、マルクス主義者がこれまで放置し、触れてこなかった大きな領域を發展させるのにCCASの仕事が貢献してきた、と私は思うのです。つまり、帝国主義にかんするマルクス主義者、とくにアメリカのマルクス主義者の著作を見てもみると、彼らが研究してきたのはアメリカ社会内部のダイナミクスであり、彼らはアメリカの独占資本について語り、アメリカの対外投資について類別し、分析はしたのですが、アジア人がそれにより受けた経験がどのようなものであったかについては、ほとんど何も発言していません。どのように帝国主義がアジア人に影響をおよぼしたのか、彼らはアジアにおける帝国主義のもつ特定の性格について全く発言していないの

です。

CCASの仕事となりますと、そのほとんどは、はっきりしたマルクス主義的視点をもってなされてはいないのですが、しかしながら、私たちがアジア研究の伝統から出発したために、アジアの状況を究明する多量のデータを集め始めており、それは帝国主義論をさらに一層豊かなものにするであろう、と私は思っています。

私が完成したと言いました本は、アジアにおける帝国主義のインパクトを考察しようとする試みの一つです。当然、私のものも含めてCCASの仕事には、アメリカ社会の性格の綿密な考察が欠けていると、逆に批判することもできるでしょう。私たちの過去に受けた訓練と、その他の理由からいって、私たちがアジアに焦点を当てすぎ、アメリカについては考察不十分であると、私自身も思います。しかし、すでに出現し、また現在發展しつつある学問のこの伝統が、結局はマルクス主義者たちのアメリカ帝国主義にかんする古典的解釈のいくつかと、^{レンゼンス}綜合されることになるであろう、と私には思えるのです。

ヒントンに対する評価

小林 最後に、ウィリアム・ヒントンの『翻身』以後の活動についてお伺いしたいのですが、最近どのような作品を出し、またそれについてあなたはどう評価されますか？

セルデン 『翻身』を判断の基準として用いること、あるいは誰かがもう一つ別の『翻身』を書くことを期待するのは、恐らく無理な注文でしょう。というのは、『翻身』が多くの点で中国革命にかんする古典的とも言えるべき作品であり、20世紀における革命をえがいた、私の知る限り最大の著作だと思うからです。

しかし、私は彼の文化大革命にかんする最近の作品、とくに清華大学の革命にかんする作品〔W. Hinton, *Hundred Day War*, を指す。『アジア経済』今月号〔第14巻第12号〕の加々美光行の書評参照〕に何かしら失望を感じざるをえませんでした。というのは、その作品が非常に生き生きしたスタイルで書かれているものの、清華大学での闘争の事実を追った公式的歴史を語っているからです。つまり彼がそこで提示しているのは、『翻身』を書いたときのような、革命の真ただ中に生きたという貴重な経験から語られたものとはちがって、清華大学で起こったことの公式的分析にすぎないので

す。そのことから、清華大学の革命をえがいた本の場合、二つの問題がでてきている、と私は思っています。一つは、清華大学における文化革命の様子についての高度に理想化された描写という問題。もう一つは、清華大学での文革が、新しい制度を創り出した、その方法を分析するのに失敗している点です。この点でヒントンの、文化革命について書いた他のアメリカの多くの著者と同じなのです。結局のところ、大学内の具体的変化について私たちはほとんど何も知らないわけで、この点が私にとってさらに知りたいところなのです。

しかしながらヒントンの次に書く本では、ある点で彼が『翻身』の伝統に立ち戻っているのかもしれない。昨年彼は再び長荘〔『翻身』の舞台となった山西省長治県の村〕に2週間滞在する機会をもち、その後北京だと思いますが、工場で5～6週間過ごしました。彼は長荘の野良で働きまたその工場でも働き、人々にインタビューし、人々と語り合う機会がかなり十分あったのです。私が思うに、彼のそこでの話は、彼をもっと土くさいところに、つまり、指導者や闘争の勝利者によって

語られる話を追いかけるより、むしろ闘争の実際の参加者が感じ、討議した現実の経験に、もっと近づけていることでしょう。長荘は土地革命における、いわばある種の模範地区であったかもしれませんが、しかし社会主義建設の視点から、少なくとも文化大革命のイデオロギーの視点からは、むしろ後進地域であったようです。ですから、彼の今度の本が、文革中に村で何が起こったのか説明してくれているものと思います。私はその本が『翻身』以後のヒントンの最良の著作であると期待しています。